
 平成6年度・都市情報システム貢献賞受賞記念・特別発表

田辺市における第三セクターを活用した 地域高度情報化の推進

(株)テレコムわかやまシステム開発部長 梅原 孝夫

I 設立への経過

昭和58年、きたるべく高度情報化社会にむけていかに取り組むべきかと郵政省がテレトピア構想を発表されると地方での高度情報化社会への取組みを問うこの構想はまさに当地域が必要であると痛感し、地域の官民をあげて、地域指定にむけて強力な運動と計画策定の必要性の認識について大きく動きだした。

策定された基本計画では、観光・地場産品、先進農業の2つのタイプについてとりまとめ、昭和60年3月第一次テレトピア地域指定をうけることができた。このうちまず地域内合意のとれた、観光・地場産品情報システムの運用を行うためのテレトピア法人設立にむけて実行計画の策定へとステップを進めた。

テレトピア基本計画・実行計画が主として、官のスタッフにより作成されたところであるが、いよいよ第三セクターの設立のため民間の参加をえて推進委員会を設立し審議を進める中で各委員から特に事業内容について、基本計画に比べより広範囲な事業を要望されることになった。

すなわち、当初予定のビデオテックス事業の外に、情報処理事業、高度情報化へのための教育普及事業の2つを主要業務として追加することであ

った。これは、当地域が高度情報化社会への取組みを始めてすでに4年を経過し、何が地域にとって必要なかを認識し始めていたといえるし、このことが設立後の第三セクター運営に強力なインパクトを与えることになる。

加えて当時労働省・雇用促進事業団の地域職業訓練センターを情報処理教育の場として誘致する計画が進められ、情報化への人材育成についてのハードの整備も並行して進められることになった。

田辺地域の高度情報化施策を図1に掲げる。

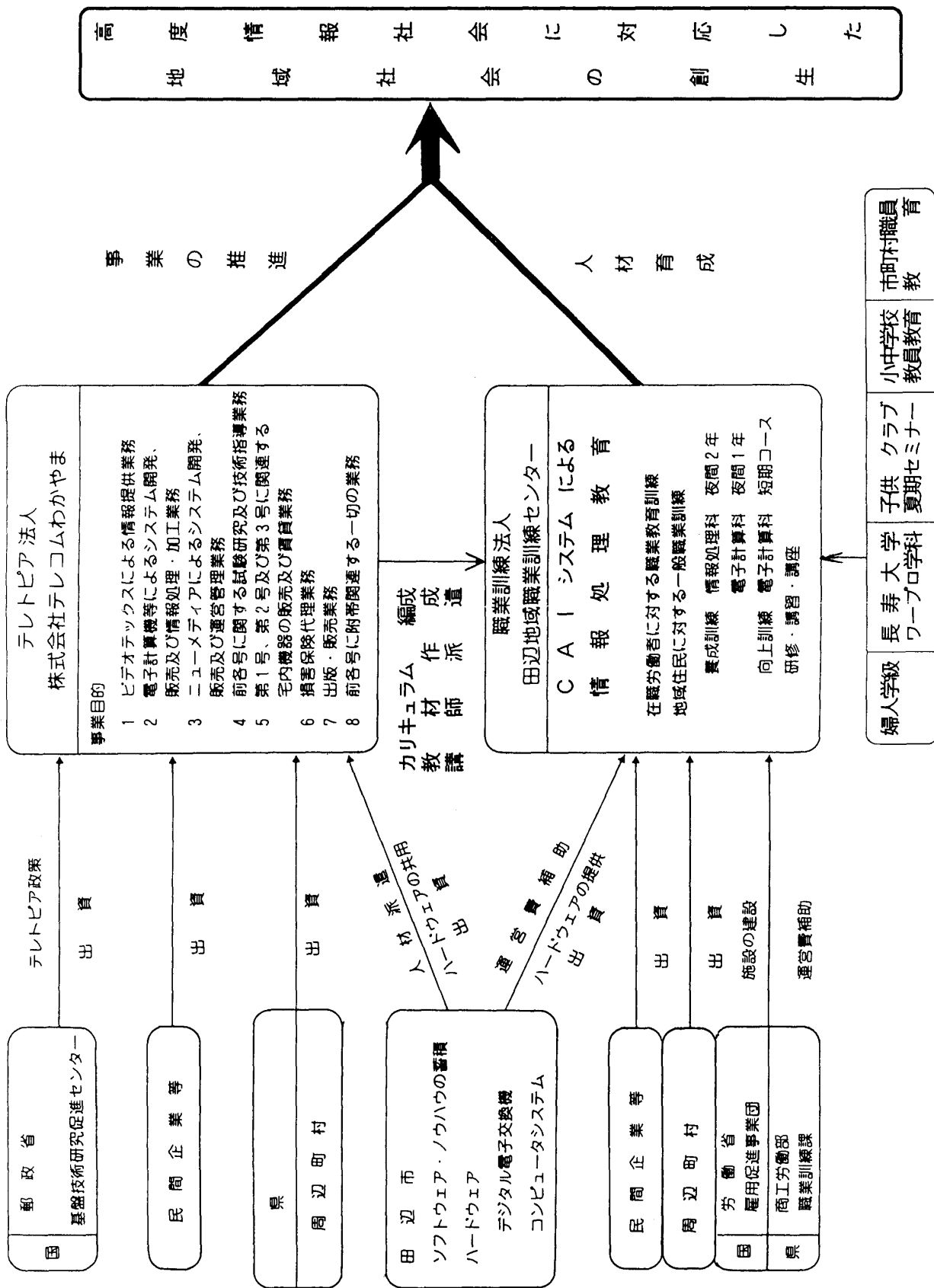
この推進委員会の最終報告を受けて、設立発起人会の開催と、資本金の募集、基盤技術研究促進センターへの出資申請業務を進め、昭和61年12月、TeLecommunication & CoMputerの意味付けをもった、「(株)テレコムわかやま」の設立が行われた。

設立時の資本金は1億650万円であったが、その後基盤技術研究促進センターの出資及び第三者増資により現在は表1のとおりとなっている。

社長には、地元経済界からの就任をお願いして民間的手法による経営を進め、取締役には県副知事・地元市町長はじめ地元有力企業の経営者が就任し運営に強力な支援を行っている。

設立後の第1期は、基盤技術研究促進センター

図1 田辺地域における高度情報化政策



都市情報システム貢献賞受賞記念・特別発表——田辺市における第三セクターを活用した地域高度情報化の推進

表1 (株)テレコムわかやま 出資者 単位万円

田辺市	1200	南部町	100	観光関連	24社	3100
和歌山県	1000	南部川村	100	地場産品関連	23社	1300
白浜町	500	龍神村	100	情報関連	8社	1650
上富田町	100	御坊市	100	マスコミ	3社	700
中辺路町	100	印南町	100	金融	3社	500
大塔村	100	川辺町	100	運輸	6社	700
日置川町	100	すさみ町	100	その他	15社名	900
基盤技術研究促進センター	5800					
官 小計	9600	52%		民間 小計	8850	48%
	合 計	96	18450			

出資対象の試験研究業務と、営業に対する諸準備を進め、第2期にはいり試験研究業務の継続及び具体的営業活動に入った。

(株)テレコムわかやまの総事業額(売上額)等は、次のように進展している。

	第2期S62.10-S63.9	第3期S63.10-H1.9	第4期H1.10-H2.9
ビデオテックス事業	350万円 3.8%	760万円 6.4%	833万円 12.6%
情報処理事業	8,280万円 91.0%	10,020万円 84.8%	5,022万円 76.4%
教育普及事業	460万円 5.0%	1,030万円 8.7%	833万円 12.6%
売上計	9,060万円	11,810万円	6,572万円
損益	-3,760万円	-2,170万円	-1,043万円
累積損失	-7,760万円	-9,930万円	-11,079万円
	第5期H2.10-H3.9	第6期H3.10-H4.9	第7期H4.10-H5.9
ビデオテックス事業	1,189万円 9.0%	3,688万円 24.5%	1,994万円 16.0%
情報処理事業	11,187万円 85.3%	10,522万円 70.0%	9,548万円 77.0%
教育普及事業	735万円 5.6%	804万円 5.3%	854万円 6.8%
売上計	13,114万円	15,015万円	12,398万円
損益	445万円	-111万円	432万円
累積損失	-10,598万円	-10,709万円	-10,277万円

II 主な業務分野における活動状況

第7期における、活動状況について主な業務毎にとりまとめると次のとおりである。

① ビデオテックス事業

売上高は、約1,994万円である。テレビアの第1次指定地の多くがビデオテックスで、地域内

に端末機器を設置し情報循環を目指していたのに対して、当地域の計画は、地域発全国行き——情報発進機能を求めたところが異なっていた。

画面数は約3,000画面、利用のIP(情報提供者)は75社である。和歌山県提供の県全体の観光案内、温泉で有名な白浜町等で提供の白浜温泉観光案内の外、白浜町内の旅館・観光施設・土産物店、地域産品関係及び釣関係のIPが主体となっている。全国にさきがけて「郵便貯金キャプテン振替システム」の機能を持つ「物産品販売システム」や、リアル情報システムとしての旅館空満情報システム等、情報処理系システムを重点にシステム開発を行った。

しかし、このビデオテックスは全国的に端末機が当初予定されていた程普及せず本来の効果を発揮できない状態で、全国に設立されたビデオテックス運用各社共どもこの事業の運用に苦勞している状況である。

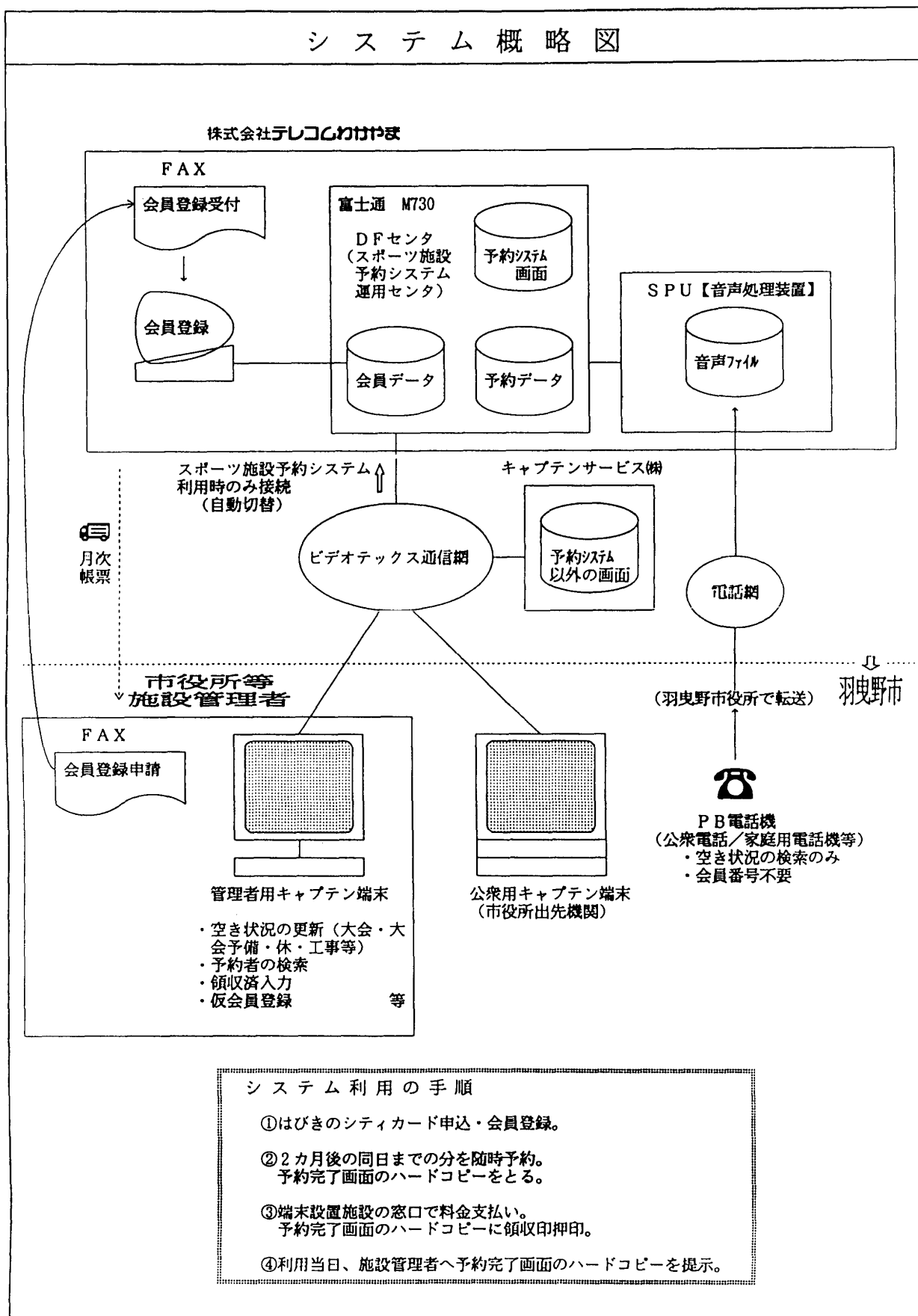
ただ、当社では、旅館空満情報システムから発展させ地域内活用として市町村向けに開発した「テニスコート・体育館等の空き案内・予約抽選システム——社会施設利用支援システム」(図2参照)が地域情報化の適用第一業務として多くの自治体の関心を呼び、展示会等を通じてPRに努めた結果現在3市において採用されている。

利用形態は、ソフト販売方式・キャプテンネットワークの全国均一料金を活用した運用委託方式の両面があり、単にビデオテックスシステムのみではなく、電話の音声によるリアルな空満情報の提供システムを追加させ、メディアミックスに対応させる等さらに開発を続けている状況で、現在もいくつかの商談が進行中である。

この他地域の卸・小売業界むけの「キャプテン受発注VANシステム」、農協むけの「オフトーキャプテンシステム」等、多方面にわたるサービスメニューを用意し、各業界に提案し積極的な事業展開を行っている。

② 情報処理事業

図2 システム概略図



第7期の売上高9,548万円で、売上高全体の77%を占め、現時点における事業全体の中心的存在となっている。売上の主体はコンピュータ（オフコン・パソコン）・ワープロ・ファクシミリなどの情報処理機器のハードウェア販売、ソフトウェアの開発受注・販売及び情報処理業務受託等の分野であり、他社との激しい競争のなかで、社の立場を充分生かした積極的な営業活動を展開している。受注している業務分野は、医療業務・市町村業務・一般企業経理業務・給与業務・在庫管理業務・顧客管理業務等、幅広い業務にわたっている状況であり、今後も社全体売上高においてかなり高いウエイトを占めるとみられ、それだけ地域社会の要望も高いものがあるということは、設立時のねらいが充分的を得ていたといえる。

さらに、平成6年度からは、田辺市からのコンピュータシステムの運用を受託するほか、今後システム開発の分野についても受託を進める予定である。

③ 教育普及事業

この事業における売上高は、854万円であり、具体的には講師の派遣料、教材使用料及びカリキュラム作成等が主なものである。

この情報処理教育普及事業は、高度情報化社会における人材育成として地域のインフラとして重要な事業である。

事業の主体は、昭和63年4月、労働省雇用促進事業団から誘致建設した田辺地域職業訓練センターで、地域における情報処理教育を主体とした職業訓練事業について、センターの運営主体である「職業訓練法人田辺広域圏職業訓練協会」より、カリキュラム作成・講師の派遣・検定試験の運用等について全面的に委託を受け業務を行っている。講座は入門・言語の基本コースのほか、パソコン会計コース・ワープロコースなどの実務コース、さらにロータス等の簡易言語のコースも開設している。1コース6時間の入門コースから、100時間までの各種コースを設定し、1年間で、

小学生から80歳代までの延べ400名の受講生に対し講座を開設し、また、資格認定のための中央職業能力開発協会主催の「OA機器操作技能評価試験（パソコン検定）」を実施している。

各市町村の社会教育・学校教育機関等からの依頼により出張講座なども開設するほか、大阪地域からの各業界向けセミナーの誘致等についても企画している。集合教育では実施の難しい情報処理検定試験の受験コース等では自習教材を備え、フリータイム制での教育を可能としている。

また、田辺市では、市内小・中学校27校すべてに約450台のパソコンが配備され、CAI教育が開始されており、この分野での教員養成・ソフト開発等の支援も行っている。

Ⅲ 新規事業への対応

このほか高度情報化時代の進行にあわせて、新しいシステムの適切な地域への提案を行うため現在主なものとして以下の項目について提案・研究・調査等を行っている。

① CATV事業

「“燦”黒潮アクティブリゾートゾーン CA TVネットワーク」とネーミングされた、このCATV計画は、和歌山県が推進している「“燦”黒潮リゾート計画」のなかで、田辺白浜整備推進地域内で双方向・多チャンネルの都市型CATVネットワークを構築し、リゾート地域整備のなかに、高度情報化時代に対応した機能を提供するとともに、地域の高度情報インフラストラクチャーとして定着させようとするもので、第1次計画ではリゾート施設の集中する地域でのネットワーク構築をスタートさせ、地域ニーズに応じて、第2・3次計画で順次サービス地域を拡張し、地域全体への広がりを進めていく計画である。

現在テレトピア基本計画への組入れのための作業及び事業採算性の見通し等について検討を進めている。

② 移動通信事業

地域振興のため電波の有効活用について、近畿電気通信管理局と、昭和63年9月から平成2年5月まで「田辺・御坊地域を中心とする地域振興のための電波利用研究会」を開催、6月には報告書を作成した。

このシステムは無線局免許の関係上直接当社事業とはならなかったものであるが、平成3年3月、白浜町平草原に中継基地局を置く「南紀マリーンホンシステム」として全国で2番目として稼働し、海上レジャー船舶を中心とした情報サービスに活用されている。

③ ハイビジョンシステム事業

ハイビジョンシステムの導入に向け活用方法・補助制度の研究を行っている。

④ コミュニティ放送事業

平成4年度から制度化された「コミュニティ放送」について地域での導入を目指して研究を行っている。

⑤ 田辺市地域情報推進計画の策定

自治省の推進している「地域情報推進計画」について、当社が作業機関となって策定を進めるべく市の担当部署との協議を進めている。

IV 今後の課題

(株)テレコムわかやまは、設立時地域から期待された各事業について、全般的には順調に事業化を推進しており、概ね当初の収支計画より早めの単年度黒字とはなっているが、経常的にはまだ赤字基調で各事業での採算性へのさらに厳しい取組みが必要である。

現在第三セクターとしての(株)テレコムわかやまには次の公的支援策がとられている。

- | | | | |
|--------|--------------|---------|---------|
| ① 出資金 | 国・県・市町村の出資合計 | 9,600万円 | 資本金の52% |
| ② 人材派遣 | 設立時 | 田辺市 2名 | |
| | | 白浜町 1名 | |
| | | 総社員数 6名 | |
| | 現在 | 田辺市 2名 | |

総社員数 7名

この支援は、テレトピア計画推進について、行政が民間の出資をお願いする際の約束事であり、当地域におけるテレトピア計画の基本をなすものであり、継続されなければ会社そのものの存立が危ぶまれる状況であるが、全国の同様に設立された第三セクターではほとんど見られないプロパー技術社員を雇用・育成している(株)テレコムわかやま自身の人材育成が今後の重要な課題となってくるであろう。

以上述べたように地域の高度情報化時代への対応について、(株)テレコムわかやまの活動が大きく期待されているところである。また、その活動範囲が非常にひろいのが特徴である。ビデオテキスト事業・計算センター・ソフトハウス・コンピュータ専門学校・CATV・移動通信サービス等、これは、当地域の経済力ではそれぞれの事業毎に会社を設立させることが難しいわけで効率的な幅広い機能を期待しているためである。まさに、地域社会の高度情報化は、「テレトピア法人 テレコムわかやま」の動き次第といったところである。高度情報化時代といわれて久しくすでに実践にはいったといわれる今日、当地域でも60歳以上を対象とした高齢者ワープロ教室が常に満員となる状況や9,000人の小中学生へのコンピュータ教育もスタートする時代である「未来型コミュニケーションモデル都市構想 テレトピア」への実践にむけて、いよいよ正念場である。

V 地方都市における地域情報化への提言

次に、特に地方の中小都市における地域社会の情報化について私の個人的見解を述べさせていただく。

●「情報過疎地域からこそ高度情報化の推進を」

高度情報化社会の到来が華々しく告げられて早くも10年がすぎようとしている。大都市の街角には、キャプテン・多チャンネルCATV・ハイビジョンなどのディスプレイがそこそこに展示さ

れ、子供が遊び、若者が群がり、中年人が覗きこんでいる。もはや特別なものでなく違和感もなく街にとけこんでいる。各種のメディアが競い合いこれでもかこれでもかと情報を発信している。メディア間の競合によりすでに淘汰されつつあるメディアも出始めている状況である。こういったシステムは大都市であれば民間企業が先を争って設置してきたメディアである。

しかし、大都市を離れ、県庁所在地でもなく、人口数万以下の地方都市、町村ではどうであろうか。こういう地域での高度情報化はどう進めればよいのか。どこから始めればよいのか。地域情報化計画を立案し、テレトピア構想やニューメディアコミュニティ等に代表される国の施策によって、大々的に推進するのが本来であろうし、将来を見通した立場からの計画を立案すべきであろう。しかし、これには地域での高度情報化リテラシーの啓蒙から、地域ニーズの把握、計画策定を経て第三セクターの設立・運営への道程は、最低でも数年はかかるとしなければならない。

当然に地域の住民・企業を巻き込み、推進委員会等を設立して、一步一步進める努力をするべきであるが、最初の段階である情報化リテラシーの高まりを生み出すため、まず役場がその一石を投じる必要があるのではないか。例えば、役場のロビーに10数万円のキャプテン端末を1台おいてみる。JRやANAの切符が予約でき、株価や競馬のオッズがリアルに見れ、宝くじ情報や受験シーズンには、大手進学塾による偏差値入力での志望大学の選定情報、全国観光案内等の情報が入手でき、かつ予約・発注という行為が簡単に行える。JRの通っていない地域、通っていてもみどりの窓口の無い地域、旅行代理店の無い地域、大手の進学予備校が無い地域、証券会社の支店がない地域、このような情報過疎ともいえる地域であればこそ、こんな簡単なものからでも、地域の高度情報化入口として始めてみてはどうだろうか。現在情報格差のある地域ほど、まず役場のロビーが情

報の拠点として機能することができる可能性があるのである。「情報過疎地域からこそ高度情報化の推進を」……逆転の発想である。

ちなみに10数万円といえば、どこにでもある血圧計の半値ぐらいである。

もちろん、これが始まりであって、終わりであってはならないのはいうまでもないことである。

高度情報化という文字が単に言葉としてとらまえられるのではなく、実体験として、1つのシステムが住民に認識されていくことにより、高度情報化社会への取組みをより強く推進することへのインパクトとしての役目が期待できるのではないだろうか。

●「市町村は地域情報化の名調理人たるべし」

昭和58年頃、三鷹市でのINS実験が始まった頃、当地域でもいろいろなセミナーが開催され、情報化のなんたるものかを勉強し始めた。今から振り返ると何をターゲットにするか全く見えなかったというのが本当の姿であったといえる。

地域の情報化というのは、いろいろな分野において広く取り組まなければならないものであって、ある1つのもののみに取り組めば良いというものではないことは今でこそ当然であるが、当時はなかなか理解されていなかったのである。

国の各省庁から相次いで発表された地域情報化施策は、

郵政省—テレトピア構想、テレポート構想、テレコムタウン構想、電気通信格差是正事業・通産省—ニューメディアコミュニティ構想・農水省—グリーントピア構想、農業農村情報システム・建設省—インテリジェント構想

等が打ち出されていた。しかしこれらの施策は、1つもしくは2つのシステムをモデル事業として取り上げるもので、タテ割りで、総合性に欠けるところがある。さらに、1つの地域で各省庁の計画を複数指定受けるところが多くでき、それぞれの計画毎に第三セクターが設立され、事業化が推進されている。大都市ならばともかく地方の小都

市においては、単一事業のすき間産業では事業採算の維持は非常に難しいのが現実である。各地に設立され数年を経過している第三セクターのほとんどが厳しい経営状態である。自治省では、総合的な地域情報化を進めるために、地域情報化計画の策定を求めているが、策定済の市町村はまだ少なく、内容的にもまだまだ具体性に欠けているのが実態であるといわれている。

地域の情報化はいろいろな施策をうまく組み合わせ、地域に適合したシステムづくりを行うのは、市町村である。

●「地域の情報化 こんなものかと言われな
ために」

地方自治体の高度情報化社会への対応として、ニューメディアを活用してシステムを構築するケースが多くなってきている。ニューメディアの活用が一般的に企業ベースで展開されていることが多い中で地域住民と直接情報のキャッチボールが必要な地方自治体としては、地域情報化の重要な施策の中心として今後全国で急速に進むことであらう。

システムの提案の場合、特に注意しなければならないのは、システムが単なる情報のお知らせ等の機能だけであってはならない。片方向機能ではダメで双方向機能が必要である。市役所や出張所・公民館等でビデオテックス端末やパソコン等を設置して、お知らせ等が見られるシステムがよくみられるが、全国的にみてその検索率は残念ながら低いのがほとんどである。いろいろなメディアの発達の中で単なるお知らせでは住民は納得しなくなっているといえる。

「端末操作の結果何が得られるのかが求められている」 情報化社会とは言いながら、情報が得られるだけでは、満足できないのである。

施設の案内・空室が見られるシステムであっても、その後は施設等へ直接行って申込み手続きを行わなければならないようなシステムでは、住民に歓迎されるシステムとは言えない。体育施設の

空きを確認、予約、さらに使用料の口座振替による納入、許可証の交付までが一連に行われるようなシステムが必要である。

システムを仕掛ける側は、とりあえずこれでスタート、次はここまでの物差しをもってスタートさせるわけであるが、住民側は十分な物差しをもたないままシステムを受け取ってしまうため、最初は物珍しさも手伝って端末機を操作しよく見られるが、すぐにあきられて、一度見た人は二度と見ないということになってしまうケースが多い。さらにこわいのは、住民に「ニューメディアの活用とはこんなものか」といった感覚を植えつけかねないので批判が起こり、次のシステム提案もスムーズに進まないといった状況がおこってしまうわけで、この点十分な注意が必要である。

最近「メディア・ミックス」という響き良い言葉でいろいろなシステムが提案されているが、静止画が単に自然画に・動画に変わっただけという、片方向のお知らせでお茶をにごしている程度のシステムが多くみられている。注意しなければならない。

また、運用時間は早朝から深夜まで、年中無休というのが時代要求であり、便利さを強調している。

既に日本の社会では、こういったサービスが家庭で簡単に受けられる時代であり、地方自治体もこの社会のレンジに充分合わせた行政サービスを考えなければならない時代であるといえるのではないだろうか。

すなわち、「長時間型・完結型のサービスの提供」・「24時間市役所は情報サービスから」住民票・印鑑証明の自動交付機の導入等はその一環であるが、これがニューメディアの活用により可能となり、このようなシステムの積み重ねが高度情報化社会へのステップとなるということではないだろうか。

●「地域の高度情報化の推進は情報弱者に配慮を」

都市情報システム貢献賞受賞記念・特別発表——田辺市における第三セクターを活用した地域高度情報化の推進

地域社会の情報化を推進していくなかでともすれば、テクノロジーが優先されるあまり、情報弱者の方々への配慮を忘れがちではないだろうか。

現在社会で情報化と両輪の如くさげばれている高齢化社会の進展をあわせて考えるとシステムの普及の上からも、情報弱者の方々への配慮が絶対的な条件である。

ディスプレイでは文字の大きさは適当か、間隔は、配列は、今のパソコンの画面はまさに事務処理のためにつくられたものであり、ある程度訓練を受けたレベルのユーザーのためのものであっていくら普及しているからといって誰でもが見やすいというものではない。コストダウンを図るために急速に普及している液晶ディスプレイでは見れる角度の許容が少ないため、例えば身長差によっては著しく見えにくい状況になっていないだろうか。

パソコン通信とよく比較されるキャプテンシステムでは、画面は漢字の場合1画面に120文字しか表現できず、情報量が少ないといわれてきたが、多くの市で稼働を始めた社会施設利用予約システム等では、文字が大きく、カラー表示が可能・図表も見える等、欠点とされたところが使用目的によっては、評価され好評を得ている事例もある。

また、キーボードについてはディスプレイと同様なことがいえるほか、特にフルキーボードでソフトキーの組み合わせによる入力是一般的ではない。ふれたことのない住民が操作するわけで、ATM機器のようにキーボードレス化もしくはせめてテンキー程度にとどめる等の工夫が普遍化のためには必要である。

近年パソコンが言葉どおり確かに個人レベルへ普及し始めているが、初めてパソコンを買った方が、パソコン通信を始めるためにパソコンの機能を理解し、MS-DOSでのファイル管理を理解し、通信ソフトのインストール、モデムの接続、電話回線の種別による条件設定等の作業を間違なく行うには、一部のマニアを除いて、付属のマ

ニュアルだけで行うことは、かなり難しいのではないだろうか。私共の地域でも地域の住民向けにパソコン教室やワープロ教室を常時開催しているが、一連の知識を習得するには、最低20—30時間はかかるのではないかと考えている。

当地域では、長寿大学にワープロ学科を設け、高齢者を対象にした教室を開校しているが、一般に使用しているテキストを倍の大きさに拡大して使用するなどの工夫をしているが、非常に好評で現在は1回20時間の入門コースであるが、上級コースや、ワープロ通信のコース設置の要望が寄せられており、準備を進めている。

地域の情報化では、情報化リテラシーの向上や、利用技術についての普及・啓蒙を充分行わなければ一部の特定の層への情報サービスに終わってしまう危険性がある。

市町村が推進する地域の情報化のメニューは当然にその対象が地域住民個々である場合が多く、そのシステムは事務処理のためでなく、ある程度普遍的にだれでもが使えるものでなければならぬし、冒頭に述べたように、情報化と高齢化の2つの大きな流れが同時進行していることを忘れてはならない。

●「第三セクターは「すきま産業」で成り立つのか」

地域情報化推進のために官民協同出資の第三セクターが多く設立されている。

この株式会社方式の第三セクターは従来の財団方式等に比べてより強く採算性を求められ設立されることが多くなってきている。これは第三セクターの民間企業性のもつ長所を活かすなら当然のことといえる。

しかし、民間事業として成り立つかどうか難しい事業を主体にした、「すきま産業」として、第三セクターを設立し採算性を維持するのは始めから非常に厳しい条件を背負っているわけである。

もっとも、こういった状況であるからこそ、公的資本を投入して、事業をスタートさせるわけで

あるが、補助金のように継続的な助成ではなく、一時的な出資という形態では、事業継続としての難しさがある。まして、大都市ならともかく、地方の小都市等では、「すきま産業」だけでは事業採算の維持は不可能に近く採算性の高い事業もその対象として組み込むことが絶対的必要条件ではないだろうか。

この場合、他の民間企業との競争発生が予測される。特に出資企業との競争発生が問題であり、この点を出資者に充分理解を得ておく必要がある。

さらに、第三セクターの社長が市長等であると、議会等で民需圧迫等の声が出てくる可能性も高くなることにも留意しなければならない。

「民需圧迫の声が第三セクター熟成のバロメータであるのか」

もちろん、採算性の高い事業といっても簡単に事業を進められるわけではなく、厳しい競争の中、

企業性を高める努力が絶対条件であることはいうまでもないことであるし、社会情勢の変化に柔軟に対応した事業展開を行うために、定款には事業の選択範囲を広く取っておく必要があることと、当初の計画等にあまり拘束されることなく対応していく必要がある。

以上、田辺市において地域情報に取り組み10年、第三セクター「株式会社テレコムわかやま」の運営開始から7年を経過し、その現状と課題等についてまとめてみたものであるが、私も委員として参加している郵政省の「地域情報化に関する調査委員会」での「テレポートピア構想」の見直しの過程で、今後、地方の中小都市における情報化が課題であるとの見解が示されているところであるが、この報告が何かのお役に立てれば、また「都市情報学会」会員の皆様方からご意見を賜ることができれば幸いである。